

# 「さいたま水と生きものプラン」の改定について

令和7年度第2回環境審議会資料3-1  
環境局環境共生部環境対策課

## 概要

### 生物多様性国家戦略2023-2030

#### 2030年に向けた基本戦略

- 基本戦略1 **生態系の健全性の回復**
- 基本戦略2 自然を活用した社会課題の解決（NbS）
- 基本戦略3 ネイチャーポジティブ経済の実現
- 基本戦略4 **生活・消費活動における生物多様性の価値の認識と行動**
- 基本戦略5 **生物多様性に係る取組を支える基盤整備と国際連携の推進**

### 水循環基本計画（R6.8改定）

#### 水循環に関する施策についての基本的な方針

- 流域における総合的かつ一体的な管理
- 健全な水循環の維持又は回復のための取組の積極的な推進
- 水の利用における健全な水循環の維持
- 水の適正な利用及び水の恵沢の享受の確保
- 国際的協調の下での水循環に関する取組の推進

## 施策の柱

- ① 健全な生態系と水循環の保全
- ② 自然資源を活用した課題解決と行動変容の促進
- ③ 様々なステークスホルダーの協働による活動の推進

2030年像  
さいたま市の  
ネイチャーポジティブと  
健全な水循環の実現

## 施策体系

2030年像	施策の柱	施策の方向	施策
さいたま市のネイチャーポジティブと健全な水循環の実現	1 健全な生態系と水循環の保全	1 生物多様性の維持・回復・創出	1-1 重要拠点の保全
			1-2 生態系ネットワークの構築
			1-3 外来生物対策
		2 健全な水循環と安全で美しい水の確保	2-1 地下水の涵養
			2-2 湧水の維持と復活
			2-3 水辺の整備
	2 自然資源を活用した課題解決と行動変容の促進	3 自然の機能を活かした社会課題の解決（NbS）	2-4 水質の保全
			2-5 水防災
		4 ネイチャーポジティブ経済の実践	3-1 地球温暖化対策
			3-2 グリーンインフラによる課題解決
		5 水・生きものの恵みを実感した行動変容	4-1 地方創生を推進
			4-2 自然関連財務の見える化
	3 様々なステークスホルダーの協働による活動の推進	6 水循環・生物多様性保全に向けた広域的な連携・協働	5-1 生物多様性の理解
			5-2 水質保全に向けた理解
			6-1 効果的・継続的な協働・連携の体制づくり
			6-2 様々な連携による地域課題の解決・地域の活性化

## これまでの取組



自然共生サイトに3カ所が認定



データベースの整備



基金の設立

※ **30by30目標**・・・2030年までに陸域、海域の30%を保護しようとする世界目標

## 主な施策とエリアマネジメント

さいたま市は、中心に市街地、両端に荒川や見沼田圃を中心とした自然エリアが広がり、エリアごと地形や土地活用などに特色のある生態系が存在している。このため、3つの柱を基にした各施策を市内の荒川、市街地、見沼田圃、元荒川の4つのエリアごとに展開し、各エリアの**施策の方向性に従ったマネジメントをしていく**。

## 荒川エリア

### 【施策の方向性】

- ① 農地と河川の連続性を維持し、湧水環境及び水源でもある荒川につながる健全な水循環を維持する。
- ② 荒川が支える生物多様性に触れ、市民が環境に触れあう場を創出し、水や生きものの恵みを実感した行動変容を促進する。
- ③ 市民や事業者との各種環境イベントや保全活動を連携・協働して開催する。

## 元荒川エリア

### 【施策の方向性】

- ① 農地や水辺の連続性を確保することで水循環と生物の生息場を維持する。
- ② 米や花卉を含む多種多様な作物の生産の促進や優良な農地の保全により農地の多面的機能を発揮する。
- ③ 市民や事業者との各種環境イベントや保全活動を連携・協働して開催する。

エリアごとに展開

## 市街地エリア

### 【施策の方向性】

- ① 水辺や街路樹を活用した生き物の生息空間を保全する。
- ② 緑地によりヒートアイランド現象の緩和や内水氾濫の抑制をはかる。
- ③ 環境にやさしいライフスタイルが選択され、企業や市民と連携して緑が整備され、これを保全する。

## 見沼田圃エリア

### 【施策の方向性】

- ① 見沼田圃等の生物多様性上、グリーンインフラ機能上、重要な拠点を保全する。
- ② 象徴的な自然を維持し、市の観光資源とともに、住民の地域への愛着を醸成し、環境に配慮した事業活動や行動を促進する。
- ③ 環境保全型農業が広がり、身近な自然における自然体験・環境学習の機会を整備する。

出典：「身近な緑現況調査及び分析業務委託調査」

# 3つ施策の柱における主要事業

## 施策の柱1 健全な生態系と水循環の保全

本市は自然共生サイトに3か所認定されているが、市内保護エリアは7.6%となっており、30by30国際目標への貢献に向け、更なる拡大が求められる。現在、3カ所はすべて公有地であるため、民間のポテンシャルを調査し、民有地エリアも含めて保護区域エリアの拡大を図り、30by30目標への貢献を目指す。

### 主要施策1 自然共生サイトの認定・管理に向けた取組の推進、支援（新規）

#### ※自然共生サイト

「民間の取組等により生物多様性の保全が図られている区域」  
2023年に環境省が制度化した量的・質的に生物多様性の保全がされていることが公的に認められた区域。  
本市では、昨年度、下記の3カ所が認定された。

- ・桜環境センター
- ・大宮南部浄化センター
- ・見沼田圃周辺斜面林

#### 他部局と連携した 公有地の保護区域化

特緑、都市公園  
（都市局）  
学校ビオトープ  
（教育委員会）

2024年  
市内保護区域  
7.6%

#### 民間の活動ポテンシャル調査

#### 共生サイト申請支援

氷川参道  
etc...



自然共生サイトを核とした  
多様な主体による  
協議会設置

保護エリア  
拡大

生態系の  
質の向上

保護エリアの拡大・  
資金確保に向けた  
好循環

民間から  
資金投入  
（基金）

市民・企業の  
意識向上

30by30への貢献

主な指標

自然共生サイト申請に向けた計画策定数

8件（令和6年:3件）

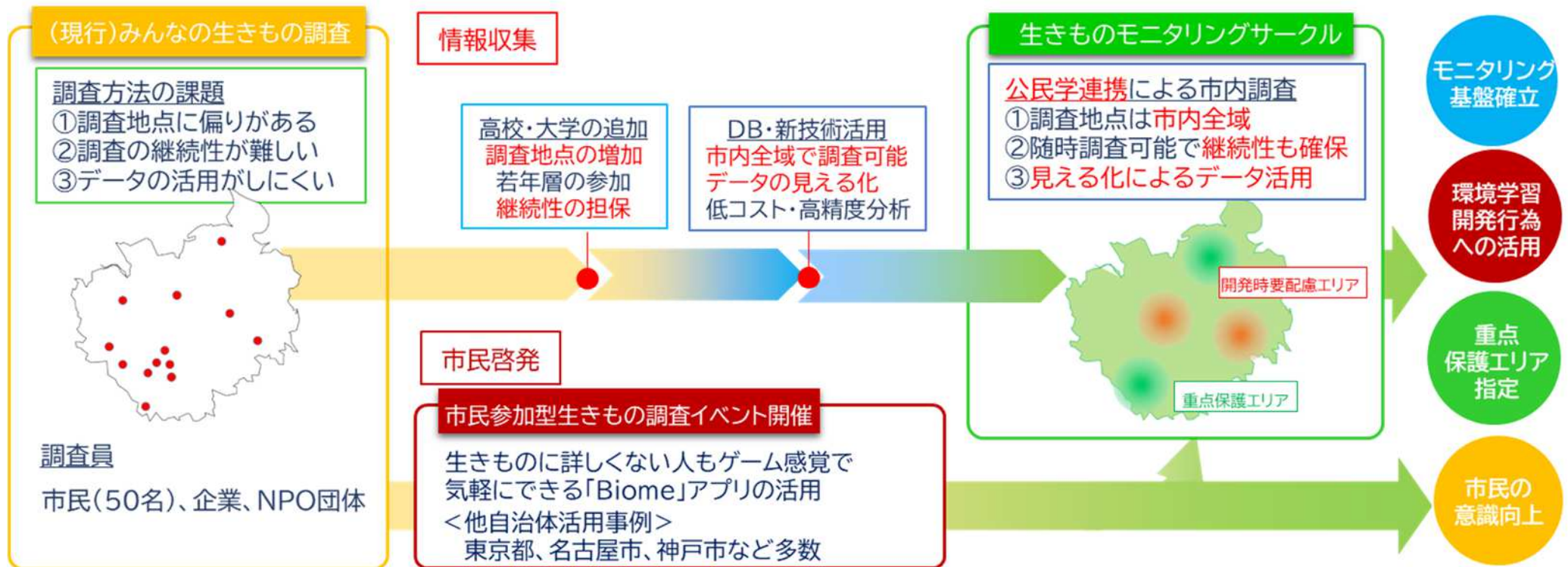


# 3つ施策の柱における主要事業

## 施策の柱2 自然資源を活用した課題解決と行動変容の促進

生きもののモニタリングは保全活動の基盤となるが、現行の体制では、調査員の継続性やデータ活用に課題がある。このため、本施策では、整備した『生きもののデータベース（DB）』の活用や、環境DNAやドローン技術等の新技術導入を検討し、モニタリング調査を着実に継続・強化していく。また、市民参加型の体験イベントを開催し、市民の生物多様性に関する参加意識の向上を図る。

### 主要施策2 生きもののモニタリング事業（拡大）



主な指標

生きものの調査に参加した市民の延べ人数

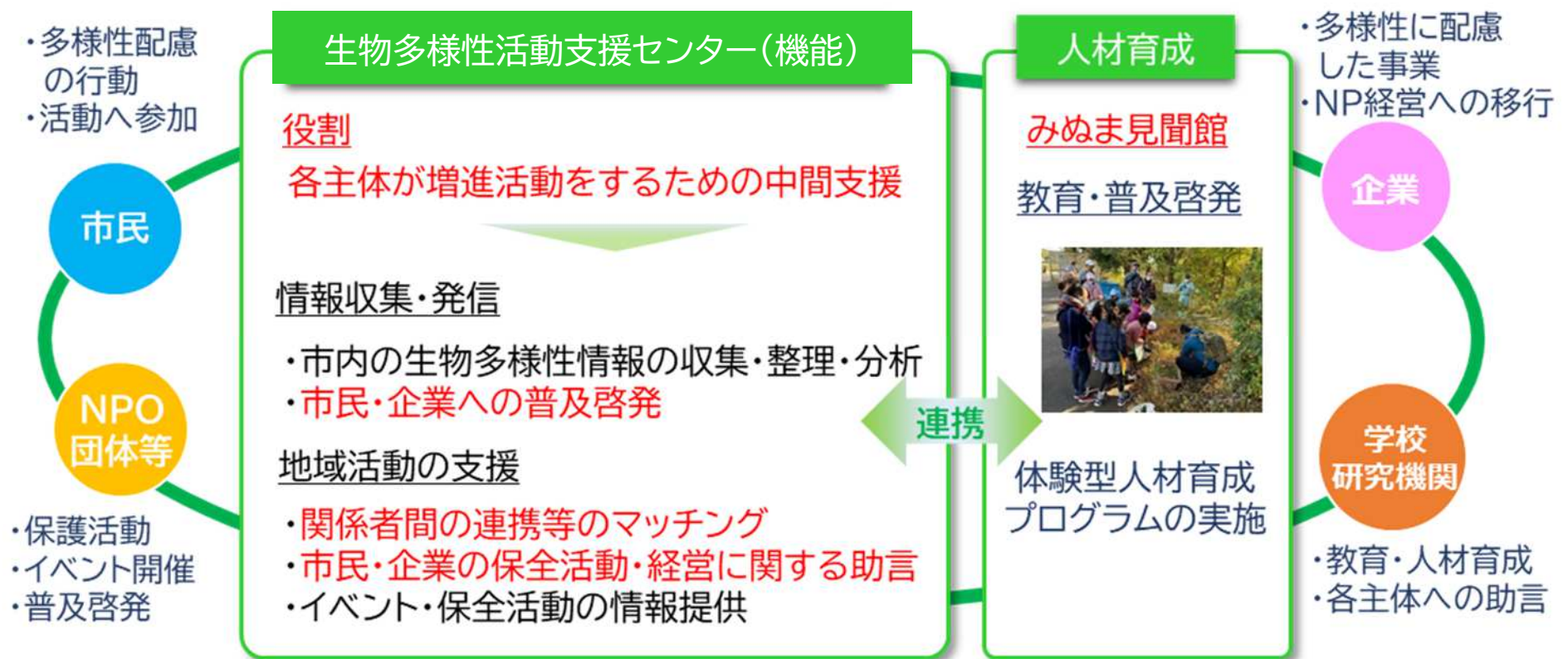
**600人**（令和6年:280人）

# 3つ施策の柱における主要事業

## 施策の柱3 様々なステークホルダーの協働による活動の推進

保全活動の重要性は理解しているが、何から取り組んでよいかわからず、参画に二の足を踏む市民・企業が多い。このため、あらゆる主体を巻き込みながら生物多様性増進活動を実施するため、各主体への支援を行う『**生物多様性活動支援センター**』を開設し、市民や団体の増進活動等へ積極的に参加や企業がネイチャーポジティブ経営を実践できる機会を創出する。

### 主要施策3 生物多様性活動支援センターの開設（新規）



主な指標

生きもの調査や保全活動に参加した企業・団体の数

**70団体**（令和6年:39団体）



# 3つ施策の柱における主要事業

## 各主要施策のつながり

・ 生物多様性活動支援センターにおいて、様々な主体への中間支援を実施することで、市民、企業が自然共生サイトの認定における指導的役割の発揮、生きものモニタリング事業へ参加するなどによる、相乗効果が期待できる。

